

# 06

Sustainability - Environmental and social

## サステナビリティ 環境と社会

環境負荷低減への取り組み	6-1
サプライチェーンマネジメント	6-2
安全・安心な製品の供給	6-3
社会貢献活動	6-4



## 環境負荷低減への取り組み

6-1

環境負荷低減への取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献を図ります。

### 基本的な考え方

当社グループは医療機器および産業機器の設計・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、社会に貢献します。

### 推進体制

#### ■トップダウンによる環境活動の推進

当社グループは、環境負荷低減の重要性を理解し、TCFD提言への賛同をはじめとして、全社的な環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

#### ■ボトムアップによる環境活動の推進

当社グループの全従業員は、環境負荷低減の重要性を理解し、環境保全・保護活動に積極的に取り組みます。

### 全社環境活動の推進

経営方針に『環境を中心とした「ESG」の継続的な全社推進と浸透』を掲げ、全従業員の環境への意識向上を目的とした、当社グループ全従業員参加型のグローバルな環境への取り組みとして「全社環境活動」を開始しました。

全社参加型とすることで従業員の環境に対する意識を高めるとともに、優れた活動内容を共有することによって環境負荷低減に有効なアイデアやノウハウを社内知識として蓄積し、環境問題に関する全社的な対応力の強化につなげていきたいと考えています。

### 環境方針

当社グループは、ステンレスワイヤーロープの設計・製造・販売、カテーテルおよびガイドワイヤーの設計・製造、金属ワイヤーロープ加工装置の製造・販売を中心とした事業活動において、環境を配慮した生産活動の推進および環境保全・保護への取り組みを通じて、社会に貢献することを目指し、次の通り方針を定めます。

1

関連する法規制、条例および同意したその他の要求事項を順守します。

2

当社の企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、常に適切な環境目的・目標を設定して、環境影響を継続的に改善し、環境汚染の予防・環境保証する重点活動項目を次の通り定めます。

- ・省資源、省エネルギーを推進します。
- ・廃棄物の削減、分別、再資源化に取り組みます。
- ・環境保全・保護に配慮した製品提供に取り組みます。
- ・化学物質の管理を徹底します。
- ・環境改善に有益な購買品の活用に取り組みます。

3

環境教育を通じ、全従業員の意識向上を図り、一人ひとりが、自ら責任を持って環境保全・保護活動を遂行できるように、啓発と支援を行います。

4

この環境方針を、当社のために働く全ての人に周知するとともに、広く一般に公開します。

## 環境負荷低減への取り組み

6-1

### ISO14001 認証の取得

#### 環境マネジメントシステム

当社グループは、デバイス事業の主要事業所毎に環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格/ISO14001を取得しています。

なお、メディカル事業においては、ISO14001 認証を取得していません。医療機器においては販売国毎の関連法規制により原材料、包装材料、副資材、製造工程に至るまで厳しい要求事項への適合と安全性を求められます。その中で環境負荷物質の使用制限や不使用についても製品設計の段階から考慮されています。

#### 環境保全に配慮した製品提供の例

当社製品は設計の段階より環境への影響を考慮し、より環境にやさしい材料や工程の選択を行っています。また、当社グループのガイドワイヤーは、当社グループのコアテクノロジーを活用した独自構造の採用を通して、治療中の耐久性（操作性が失われる変形のしにくさ）を向上させています。これにより、一回の手技に使用するガイドワイヤーの本数、即ち医療廃棄物の削減がなされています。また、当社グループの貫通カテーテルは、当社独自の金属構造体・ACT ONE（多条コイル）を採用して、他社のカテーテルより金属体積比率を増やすことにより樹脂材料の使用量を低減させており、マイクロプラスチックの削減がなされています。

#### ISO14001 認証の取得状況（2023年6月期末時点）



朝日インテック株式会社  
大阪R&Dセンター



ASAHI INTECC  
THAILAND CO.,LTD.



TOYOFLEX CEBU  
CORPORATION



トヨフレックス株式会社

## 環境負荷低減への取り組み

6-1

## 気候変動への取り組み

### TCFDの提言に基づく情報開示

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まるなかで、企業にも積極的な対応が求められています。

金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」では、2017年に発表した最終報告書のなかで、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。

当社グループは、過去のタイでの洪水やフィリピンでの台風による被害の経験から、気候変動問題を含む環境問題への対応を重大な課題の一つとして認識しています。当社グループは、2022年8月にTCFDへの賛同を表明しており、TCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動に関する情報開示を積極的に進めてまいります。

### ガバナンス

当社グループでは、医療機器・産業機器の開発・製造・販売を中心とした企業活動と地球環境との調和を目指し、環境保全に積極的に取り組み、また企業活動全般において、持続的な社会に貢献することを基本方針としています。また、気候変動への対応を含む環境への取り組みについて、中期経営計画における「持続的成長に向けた経営基盤の確立」の

重要課題の一つに設定しています。

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関し、取締役会が適切に監督を行うための体制を構築しています。特に経営上のリスク・機会にかかわる重要事項については、環境担当役員およびESG担当役員から社外取締役を含む全取締役へ報告され、取締役会において議論の上、当社グループの経営戦略に反映されます。

### 戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことができないと考えています。特に、命にかかわる医療機器にとって、地球災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医療機器供給能力の低下は、事業リスクのみならず社会リスクになり得ると考えられます。

気温上昇に伴う将来の環境規制の厳格化および自然災害リスクの増大によって、当社グループの事業活動においても影響が生じる可能性があります。このような環境認識に基づき、IEA (国際エネルギー機関) の示す1.5°Cシナリオ (NZE2050) \* や2°C (および2°C未満) シナリオ (SDS) \*、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の示す4°Cシナリオ (RCP8.5) \* などに沿ってシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析の詳細については82ページをご参照ください。

### リスク管理

気候変動関連のリスクも含め、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす案件については、取締役会にてリスク評価、対応策や予防措置を議論・検討し、評価・特定された気候変動関連のリスクについても管理してまいります。

なお、リスク管理は各部門がリスクに対応する取り組みを実施しています。

気候変動関連のリスクに関しては、経営戦略室において認識がなされ、重要リスクについて取締役会に報告しています。引き続き、TCFD 提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築を進めてまいります。



\* 世界平均気温を産業革命前と比較して 1.5°C/2°C(および 2°C未満)/4°C程度の気温上昇を抑えるためのシナリオ

環境負荷低減への取り組み

気候変動に対する影響の分析

1.5°Cシナリオや2°C(および2°C未満)シナリオでは省エネ規制の強化や炭素税および排出枠取引の導入、主要材料に対する環境規制や価格上昇などの移行リスクが想定されます。また、4°Cシナリオでは、特に洪水や台風などの災害発生によるサプライチェーンの寸断や製造拠点の稼働停止などの物理リスクが大きくなることが想定される一方で、平均気温の上昇に伴う血管内疾患の発症リスクの増大は、当社グループにとっては医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会になる可能性があります。

今回、気候変動に伴う当社グループの事業への影響の分析を深めるともに対応策の検討を進めるため、気候変動に伴う当社グループへの影響額(推定値)の定量評価を実施いたしました。なお、今回の定量評価の検討に伴い、当社グループの事業に影響を与える可能性のあるリスク・機会の項目についても見直しを実施しています。

これらの予測に基づき、取締役会議において、各グループ会社が事業分野ごとにリスク・機会の分析を実施・共有しています。

右記のインパクトの算定に当たっては算定時点で取得可能なIEAやIPCC、国土交通省などが開示している資料等を参照し合理的な方法を用いて算定していますが、それぞれのシナリオの情報源となる研究成果、情報、データなどは算定時点のものであり、これらのシナリオに基づいて分析・算出したインパクトの推定値は本質的に不確実性を伴っています。

なお、中期については10年程度、長期については30年程度以上を想定しております。また、重要度については当社グループへの影響額(絶対値)が5億円未満と推定されるものを小、5億円以上と推定されるものを中、10億円以上と推定されるものを大としています。

リスク/機会	重要リスク	当社グループのリスクと機会	影響(負の影響は△) (顕在化する期間/影響額/重要度)		対応策	
移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制の強化	温室効果ガス排出規制の強化や、炭素税・排出枠取引の政策導入などにより負担コストが増加するリスク	中期	1.5°Cシナリオ: 約△9億円(2030年) 2°Cシナリオ: 約△9億円(2030年)	大	・CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み推進 ・再生可能エネルギーの利用
		温室効果ガス排出規制をはじめとした各種規制強化に伴い、インフラ関連費用が増大し負担コストが増加するリスク		1.5°Cシナリオ: 約△7億円(2030年)		
移行リスク	プラスチック削減や環境負荷の低い素材への移行・素材価格の上昇	主要原材料価格が上昇するリスク	中期	1.5°Cシナリオ: 約+6億円(2030年) 2°Cシナリオ: 約+1億円(2030年)	中	・低炭素の代替物への切り替え ・包装の軽量化 ・業事組織のグローバル化 ・新素材研究の強化
		新素材の探索、製品設計の変更、薬事対応などに伴い、研究開発費や販管費が増加するリスク		-		
物理リスク	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断により、サプライヤーからの原材料の調達や、製造子会社から販売先への供給に支障が生じるリスク	長期	4°Cシナリオ: 約△2億円	小	・サプライヤーの気候変動リスク評価 ・サプライヤーアンケートの実施 ・代替の購入方法検討 ・代替の生産 / 販売ルートの検討
		製造拠点周辺の河川の氾濫により工場及び設備が浸水し、一時的に操業が困難となるリスク	長期	4°Cシナリオ: 約△21億円	大	・生産拠点の気候変動リスク評価 ・生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の対策検討
	気温上昇に伴う海面上昇により、製造拠点が水没し操業不能になるリスク	4°Cシナリオ: 約△303億円				
気温上昇	平均気温の上昇により、生産施設の維持・管理コストが増加するリスク	長期	-	小	・空調設備の入れ替えなど	
機会	血管内疾患の発症リスクの増大	医療現場の効率性の向上に貢献できる製品の供給機会	長期	4°Cシナリオ: 約+33億円(2050年)	大	・研究開発の強化

## 環境負荷低減への取り組み

6-1



### 指標と目標

当社グループは、SBTiの1.5°C水準の削減目標\*に即し、2030年までに当社の事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+2)を2022年6月期比で30%削減する中期的なCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を策定しています。

また、サプライチェーンで排出されるCO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)については、売上高原単位で2023年6月期の水準を維持することを目標としています。Scope3においてはカテゴリー 1 (購入した製品・サービス)における排出が大部分を占めていますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は困難と考えています。一方で、CO<sub>2</sub>排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてます。

\*パリ協定に整合した、気候変動による世界平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるための目標。

### Scope1+Scope2

当社グループの事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量は、生産量の増加に伴って、当社グループ全体として前年同期比で5.5%増加していますが、売上高の増加によって、売上高原単位での排出量は9.0%減少いたしました。

当社グループは売上高の規模に対して事業活動から排出されるCO<sub>2</sub>排出量は比較的少ないと考えておりますが、製造工程の効率化やこまめな節電をはじめとした省エネ活動に加えて、将来的な再生可能エネルギーへの転換なども含めた総合的な取り組みを検討し、実施してます。

#### ■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+Scope2)

	2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期	目標
Scope1(t-CO <sub>2</sub> )	1,877	2,349	2,367	-
Scope2*(t-CO <sub>2</sub> )	39,281	44,385	46,929	-
合計	41,158	46,734	49,296	2030年までに2022/6月期比で30%削減
売上高原単位排出量 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.67	0.60	0.55	-

\*Scope2については2022年6月期から過去年度も含めて算定方法の見直しをしております。

### Scope3

当社グループでは、主要取引先様に対する環境配慮に関するアンケートの実施や、設計段階から環境への影響を考慮した上で環境にやさしい材料の選択などを行うことで、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取り組みを進めています。

2022年6月期においては、当社単体のみを対象にScope3排出量の算定を実施しましたが、2023年6月期においてはグループ全体でのScope3排出量の算定を実施いたしました。今回の算定の結果からScope3においてはカテゴリー 1 (購入した製品・サービス)における排出が大部分を占めることが判明していますが、当社グループは医療機器の製造・販売を主たる事業としていることから、購買品の変更などは他業種と比較して困難であるため、大幅な削減は困難と考えています。一方で、CO<sub>2</sub>排出量の削減は当社グループにおいても取り組むべき重大な課題であるため、当社グループにおける削減のみならず取引先様とも協働して、サプライチェーン全体での削減に努めてます。

#### ■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)

	2022/6月期	2023/6月期	目標
Scope3(t-CO <sub>2</sub> )	74,045*	134,448	-
売上高原単位排出量 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	-	1.49	2023/6月期の水準を維持

\*当社単体  
カテゴリー別データは非財務サマリー (126ページ) をご参照ください。

## 環境負荷低減への取り組み

6-1

### 温室効果ガス削減に向けた取り組み

当社グループは、大量の温室効果ガスやエネルギーを使用しない事業構造ですが、全事業所において、事業活動に伴う温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の削減を課題と捉え、気候変動問題の解決への貢献を目指し、温室効果ガスおよびエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

### 省エネルギーの推進

当社グループでは、エネルギーの効率化や気候変動対策など、事業活動に伴うエネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量の削減を重要な課題として認識し、グループ全体で取り組みを推進しています。

#### ■ 具体的な取り組み

- ・工場屋根に太陽光パネルを設置（セブ工場）
- ・節電自動化用の機械設備の導入（ハノイ工場）
- ・海外工場からの顧客、代理店へ直送し、国内中継による物流（輸送）燃料を削減
- ・社用車にハイブリッドカーなどの低燃費車を採用
- ・工場およびオフィス等の照明器具のLED化を推進し、こまめな消灯を徹底
- ・昼休憩中のオフィス照明の消灯を実施（グローバル本社・R&Dセンター、フィルメック本社）
- ・人感センサー、タイマー制御による照明使用時間の削減
- ・クールビズへの取り組みと空調温度（冬：20℃、夏：26℃）管理の徹底

### 環境保護活動への参加



海岸清掃活動（セブ工場）



マングローブの植樹活動（セブ工場）



朝日インテック・ラブリッジ名古屋によるマリーゴールドの植栽活動とホームグラウンド周辺の清掃活動（グローバル本社・R&amp;Dセンター）



### 廃棄物の削減、分別、再資源化

当社グループでは、資源の再利用や廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

- ・ゴミ分別の徹底
- ・会議資料などの印刷配布の制限
- ・ITシステムによる社内書類の電子化推進
- ・製造用資材（金属材料）のリサイクル
- ・フードロスの削減

なお、当社グループの取り扱っている医療機器は、性質上その大半が患者様の血液・体液へ接触するため、感染防止の

観点から使用後は全て法律上医療廃棄物として処理がなされ、資源のリサイクルやリユースが困難な製品となっています。

### 環境保全に配慮した製品提供

当社グループでは、環境保全と人への影響・安全性に可能な限り配慮した製品提供に取り組んでいます。

- ・製品設計におけるリスクアセスメントの実施
- ・環境関連規制（RoHS 指令、REACH 規則、化審法など）物質の情報監視
- ・規制物質の原材料、副資材、製品製造工程への適用を制限

### 化学物質管理の徹底

#### ■ 管理体制・手順

当社グループでは、人や環境に影響を及ぼす化学物質を関連法規制（消防法、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法など）に基づき、適正な使用・保管管理を徹底しています。

- ・保有量の把握と保管設備の監視
- ・管理責任者の設置
- ・化学物質の使用に関するリスクアセスメントの実施と管理手順の策定
- ・定期的な作業環境の測定
- ・緊急事態への対応の教育と訓練

環境負荷低減への取り組み

環境改善に有益な購買品の活用

当社グループでは、生産工場において省エネボイラーの導入やグリーン調達事務用品の使用などを推進しているほか、生産工場に太陽光パネルを設置しており、また、グローバル本社・R&Dセンター新棟（2024年6月竣工予定）にも太陽光パネルの設置を予定しているなど、既存設備の入れ替えや新規設備の導入に際してはエネルギー消費量やエネルギー効率も考慮した上で実施しています。



セブ工場での太陽光パネルの設置



グローバル本社・R&Dセンター新棟での太陽光パネルの設置（※イメージ）



省エネチラーの導入



再生パレット（搬送用）の使用



食堂設置/節水食器洗浄機の導入



ボビンをリターナブルし、再利用を推進

水資源に関する取り組み

当社グループにおける生産工程では、水を大量に使用するプロセスはなく、部品洗浄や冷却水など限られた用途で水を使用しています。使用量の多い拠点では積極的な水使用量・排出量の削減を進めると共に、各地域の法規制のもと、拠点における排水の水質管理を徹底しています。また、各製造拠点は湯水などのリスクが低い地域に立地しており、各地の状況に応じて水道水・工業用水・地下水を適宜使用しています。

■水使用量

	2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期
水使用量 (千m <sup>3</sup> )	319	354	362

※販売拠点は水使用量が極めて少なく、個別特定ができないため、上記集計から除いています。